慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	法学研究第九十巻(平成二十九年自一号至十二号)総目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2018
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.91, No.3 (2018. 3) ,p.111- 118
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20180328-0111

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

法学研究　第九十巻（平成二十九年　自一号　至十二号）　総目次

論説

	号	頁	
戦後日本の大衆社会論とマス・コミュニケーション論・再考	一	一	大石　裕
アンソニー・ギデンズの社会理論における不安とリスク	一	三七	澤井　敦
ジャーナリズムと社会的意味 ―「リアリティ」の社会学の視座から―	一	咒	烏谷昌幸
止まった時計	一	吾	浜　日出夫
近世農民世帯の構成と戸主のライフコース ―陸奥国安達郡南杉田村の人別改帳を用いて―	一	九一	岡田あおい
アートベース・リサーチ ―なぞる／癒す／パフォーマンス―	一	二九	岡原正幸

コールハース、ズーキン、そしてベンヤミン ……… 一 一四九 近森高明
―都市批評の現在的困難を超えて―
蔵内数太の生涯と教育社会学 ……… 一 一七五 竹村英樹
現代の地域社会、企業、個人の揺らぎ ……… 一 二〇五 石田幸生
被災地ローカル各紙統合スクラップ帳の意義と課題 ……… 一 二三九 大矢根淳
―復興ロジックの探索・再構築に向けて―
ライフヒストリー研究法から家族研究への示唆 ……… 一 二六一 藤間公太
―政治性の観点から―
過去の災害被災地に学ぶ ……… 一 二八三 中野紀和
―福岡県西方沖地震の玄界島と長野県北部地震の栄村小滝区の復興過程―
日本統治下台湾の「国語講習所」（一九三〇―四五）の講師に関する一考察 ……… 一 三〇七 藤森智子
―講師の履歴を中心に―
熊本地震におけるデジタル・ネットワーキングの展開 ……… 一 三四一 干川剛史
日本における環境社会学の勃興と「制度化」 ……… 一 三七九 堀川三郎
―ひとつの試論―
平和都市の形成と変容 ……… 一 四〇七 松尾浩一郎
―被爆都市広島の復興過程とシンボルの役割―
ブルデューのパノフスキー受容と社会学的展開 ……… 一 四三一 三浦直子
―美術史研究を反省的社会学に継承する「手法」―
日本の自分史実践における「第二の生産者」と自己反省的言説 ……… 一 四九四 小林多寿子
成育家庭の経済水準が子どもの地位におよぼす影響 ……… 一 五一六 鹿又伸夫

Between Liberation and Neglect: "Community-based" Approaches and Neoliberalism in Policies for Asylum Seekers in Australia …… 一 SHIOBARA Yoshikazu
一九五四年長江大洪水と三峡ダム計画 …… 二 林 秀光
オーストリアにおける中核犯罪の国内法化 …… 二三 横濱和弥
社会－生態システム論におけるガバナンスの概念 …… 三 大山耕輔
―IPBES・オストロムと公共ガバナンス論―
ドイツ国際刑法典の現状と課題 …… 四 フィリップ・オステン
―近時の動向を中心に― 久保田隆
アートネイチャー株主代表訴訟最高裁判決と有利発行・有利処分の解決のあり方（上） …… 五 杉田貴洋
身体損害についての損害賠償責任の一元化 …… 五 平野裕之
―フランス民事責任改革準備草案―
アートネイチャー株主代表訴訟最高裁判決と有利発行・有利処分の解決のあり方（下） …… 六 杉田貴洋
一九五八年の南寧会議と三峡ダム計画 …… 七 林 秀光
国際刑法における正犯と上官責任の適用上の関係について …… 七 後藤啓介
―二〇一六年三月二一日の国際刑事裁判所第一審裁判部第三法廷ベンバ事件判決を契機として―
中国における反革命粛清運動と「一九五七年体制」の起源（上） …… 八 高橋伸夫
中国における反革命粛清運動と「一九五七年体制」の起源（下） …… 九 高橋伸夫
伊藤博文における議会と予算 …… 九 久保田哲
福沢諭吉とJ・S・ミル『代議制統治論』 …… 十 小川原正道
アメリカ合衆国の再生可能エネルギー法制に関する一考察（一） …… 十三 小林寛
―RPSとFITの関係性を中心としたわが国への示唆―

外国判決承認要件としての相互保証（一）
―その現代的意義―　……十一　一　芳賀雅顯
アメリカ合衆国の再生可能エネルギー法制に関する一考察（二・完）
―ＲＰＳとＦＩＴの関係性を中心としたわが国への示唆―　……十一　三七　小林　寛
政治関連データ・アーカイヴの構築と拡充　……十三　一　小林良彰
外国判決承認要件としての相互保証（二・完）
―その現代的意義―　……十三　三五　芳賀雅顯

研究ノート

The Search for Full Recognition: A Review of China's UK Policy in the 1950s　……四　一八一　LIAN, Shu
沖縄地方紙と沖縄の「地方益」　……七　七七　大石　裕

資　料

オーストリア刑法典における国際刑法関連規定（翻訳）　……二　五一　フィリップ・オステン／横濱和弥／訳
民事訴訟における証明度　……二　六一　ヴォルフガング・ハウ／芳賀雅顯／訳
―ドイツ法、国際民事手続法およびヨーロッパ法における近時の諸問題―
ヨーロッパ倒産法の改正について　……三　三三　ヴォルフガング・ハウ／芳賀雅顯／訳

現在のドイツ刑法学の概観 …… エリック・ヒルゲンドルフ／訳 三
ドイツ国際刑法典　全訳（関連規定含む――二〇一七年一月一日現在） …… 佐藤拓磨／フィリップ・オステン／訳 四
代替的紛争解決に関する国際手続法上の基本問題 …… 久保田　隆／訳 四
ベルギーにおける二〇一三年動産担保法改正 …… ヴォルフガング・ハウ／芳賀雅顯／訳 五
コンプライアンスの欠如に関する刑事責任と民事責任の関係について …… エリック・ヴァンデンオート／片山直也／訳 六
内海朋子／ローター・クーレン／訳 八

判例研究

〔商法〕 …… 商法研究会

五七二　交通事故の被害者が、示談による損害賠償金を受領後、人身傷害補償保険金を請求した事例 …… 堀井智明 二
五七三　破産会社の代表取締役の行った会社資金の流出行為につき、リスク管理体制等の構築を助言・勧告すべき社外監査役の義務違反を認めた上で、同違反につき重過失があるとまではいえないとして責任限定契約の適用が肯定された事案――セイクレスト控訴審判決 …… 柳　明昌 三
五七四　譲渡制限株式の売買価格について、ＤＣＦ法〇・三五、純資産法〇・三五、配当還元法〇・三の割合で算定した事例 …… 佐藤信祐 四
五七五　取締役の任期に関する定款変更により取締役から退任した者について会社法三三九条二項の類推適用が認められた事例 …… 来住野　究 五
五七六　ＭＢＯの実施における取締役の善管注意義務違反に基づく損害賠償責任――シャルレ株主代表訴訟事件控訴審判決 …… 遠藤元一 六

五七七　委員会等設置会社である銀行の執行役の任務懈怠責任が否定された事例（新銀行東京事件）　七一七　長畑周史
五七八　株主からの提訴請求を受けた監査委員会の不提訴判断と監査委員の任務懈怠責任　八一三　久保田安彦
五七九　非公開会社における株主割当ての方法による新株発行の無効事由　九七七　堀井拓也
五八〇　他社株式の取得に関する取締役の義務と経営判断原則　十一三　池島真策
五八一　有価証券報告書等の虚偽記載等に関して非財務担当取締役の免責の可否と虚偽記載等がなければ有価証券を取得しなかったとみるべき場合の損害額　十一七九　陳宇
五八二　いわゆる「株主提案権」を侵害されたという株主の会社ないし取締役に対する損害賠償請求に一部理由があるとした原判決が控訴審において全部理由がないとして取り消された事例　十二一〇三　王偉杰

〔最高裁民訴事例研究〕……民事訴訟法研究会

四五五　平二八2（民集七〇巻六号一六一一頁）　五四三　小原将照
四五六　平二八3（民集七〇巻三号八四六頁）　六九七　山木戸勇一郎
四五七　平二八4（民集七〇巻三号九三七頁）　八九七　渡辺森児
四五八　平二八5（民集七〇巻四号一〇九九頁）　九八八　河村好彦
四五九　平二八6（民集七〇巻七号一七二五頁）　十一〇九　工藤敏隆

〔民集未登載最高裁民訴事例研究〕……民事訴訟法研究会

46 不動産強制競売の期間入札において、執行官が無効な入札をした者を最高価買受申出人と定めたとして売却不許可決定がされ確立した場合に、当初の入札までの手続を前提に再度の開札期日を開くこととした執行裁判所の判断に違法がないとされた事例
売却不許可決定に対する執行抗告棄却決定に対する許可抗告事件
最高裁平成二六年一一月四日第三小法廷決定（平成二六年(許)第一五号）判例時報二二五三号二三頁 四八八 中島弘雅

〔下級審民訴事例研究〕……民事訴訟法研究会

75 調査嘱託に対する回答拒否、弁護士会照会に対する報告拒否について、申立者・申出者の権利・法益侵害を否定し、嘱託先・照会先の不法行為を否定した事例
弁護士照会等回答拒否に対する損害賠償請求控訴、附帯控訴事件
福岡高裁平成二五年九月一〇日判決（福岡高裁平成二五年(ネ)五〇五号、同六七二号） 二一〇七 渡辺森児

76 別件訴訟が東京地裁に係属中に同一内容の訴訟が神戸地裁に係属した訴えについて民事訴訟法一七条により東京地裁への移送が認められた事例
大阪高裁平成二六年一二月二日決定（大阪高裁平成二六年(ラ)第一一六七号、移送申立却下決定に対する抗告事件）、判例時報二二四八号五二頁
原審神戸地裁平成二六年九月三〇日決定（判例時報二二四八号五四頁） 三九二 川嶋隆憲

77 原告の被告に対する不貞行為に基づく慰謝料請求権が破産法二五三条一項二号の非免責債権に該当しないとされた事例
東京地裁平成二八年三月一一日判決（平成二七年(ワ)第一四八八二号）、損害賠償請求事件、判例タイムズ一四二九号二三四頁 七二七 中島弘雅

78 他の民事訴訟においてすでに言い渡された判決の取り消しを別訴で求めた請求を却下した事例
東京地裁平成二八年三月一五日判決（平成二七年(ワ)第三六八六二号）
過失裁判請求事件、判例タイムズ一四三五号二三〇頁 十一 九二 三木浩一

紹介と批評

山本須美子編著
『ヨーロッパにおける移民第二世代の学校適応―スーパー・ダイバーシティへの教育人類学的アプローチ』― …… 五五 関根政美

Martina Boese and Vince Marotta, eds. *Critical Reflections on Migration, 'Race' and Multiculturalism: Australia in a Global Context* …… 十三 関根政美

特別記事

有末賢教授略歴・主要業績 一 四五
平成二八年度慶應法学会シンポジウム「『越境』する人びと―拡散と統合―」 四 一〇三
平成二九年度慶應法学会シンポジウム「大阪と実学」 十二 一九